

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月31日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第34期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第34期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 9 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 5 【研究開発活動】 | 9 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 11 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 12 |
| 1 【株式等の状況】 | 12 |
| 2 【株価の推移】 | 18 |
| 3 【役員の状況】 | 18 |
| 第5 【経理の状況】 | 19 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 20 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 43 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 58 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 59 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月17日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 秀 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日 | 自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日 | 自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日 | 自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日 | 自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日 |
| 売上高 (千円) | 8,308,117 | 8,817,087 | 6,149,437 | 17,327,762 | 17,821,220 |
| 経常利益 (千円) | 1,039,129 | 559,752 | 352,183 | 2,085,710 | 1,989,089 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 593,659 | 345,630 | 200,896 | 1,172,295 | 1,302,261 |
| 純資産額 (千円) | 5,565,044 | 6,202,923 | 6,952,362 | 6,189,618 | 7,170,691 |
| 総資産額 (千円) | 7,744,482 | 8,310,458 | 9,317,146 | 8,831,846 | 8,872,430 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 492.04 | 180.68 | 201.07 | 542.98 | 208.40 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 52.71 | 10.08 | 5.82 | 103.65 | 37.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 51.53 | 9.95 | 5.79 | 101.56 | 37.49 |
| 自己資本比率 (%) | 71.9 | 74.6 | 74.6 | 70.1 | 80.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 658,818 | 137,782 | 527,919 | 1,511,810 | 670,795 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 96,154 | 399,777 | 334,083 | 67,395 | 355,216 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 34,422 | 329,514 | 419,677 | 11,356 | 319,607 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 3,998,119 | 4,141,830 | 5,213,904 | 4,733,340 | 5,439,745 |
| 従業員数 (名) | 370 [542] | 383 [692] | 346 [636] | 360 [572] | 311 [650] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
3 当社は平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
4 当社は平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日 | 自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日 | 自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日 | 自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日 | 自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日 |
| 売上高 (千円) | 5,116,661 | 5,598,077 | 5,589,892 | 11,066,472 | 11,434,520 |
| 経常利益 (千円) | 984,349 | 470,997 | 242,382 | 1,962,165 | 1,797,255 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 531,325 | 297,093 | 137,113 | 1,069,988 | 1,482,697 |
| 資本金 (千円) | 397,456 | 431,107 | 450,734 | 420,469 | 436,694 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,309,956 | 34,329,768 | 34,576,049 | 11,399,156 | 34,408,368 |
| 純資産額 (千円) | 5,177,351 | 5,726,720 | 6,641,349 | 5,761,952 | 6,923,461 |
| 総資産額 (千円) | 6,692,862 | 7,125,095 | 8,841,610 | 7,765,768 | 8,434,993 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 457.76 | 166.81 | 192.08 | 505.47 | 201.21 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 47.17 | 8.67 | 3.97 | 94.61 | 43.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 46.12 | 8.55 | 3.95 | 92.70 | 42.68 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 31.00 | 13.00 |
| 自己資本比率 (%) | 77.4 | 80.4 | 75.1 | 74.2 | 82.1 |
| 従業員数 (名) | 288 [502] | 312 [654] | 332 [630] | 285 [533] | 297 [641] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
3 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
4 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行っている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年8月31日現在)

| 区分 | 従業員数(名) |
|-------------|--------------|
| 情報誌の編集発行等 | 332 [630] |
| フリーペーパー取次事業 | 14 [6] |
| 合計 | 346 [636] |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当中間連結会計期間において35名増加しておりますが、これは、事業の強化に向けた営業員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 332 [630] |
|---------|--------------|

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当中間会計期間において35名増加しておりますが、これは、事業の強化に向けた営業員の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における事業環境としては、正社員・非正社員共に人手不足感は強く、引き続き人材需要は拡大傾向にありました。しかしながら、求人情報媒体は、厳しい価格競争に晒されており、媒体数や求人数の増加ほど収益の拡大に結びついていないことが推測されます。給与、仕事内容、時間といった条件が良い企業ほど、つまり、多くの求職者がわがままに検索しやすい条件の企業ほど、インターネットによる募集効果が向上しております。一方で、地域顧客のような企業名（ブランド）や条件以外の魅力で惹きつけなければならない企業は依然として紙媒体を支持しております。今後もこのような媒体の棲み分けは進展することが予想されます。

このような事業環境下、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高6,149百万円（前中間連結会計期間比30.3%減）、営業利益353百万円（前中間連結会計期間比36.9%減）、経常利益352百万円（前中間連結会計期間比37.0%減）、中間純利益200百万円（前中間連結会計期間比41.9%減）となりました。

大幅な売上高の減少は、前連結会計年度に人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を行っていた株式会社ソシオ（連結子会社）を売却したためであります。

『DOMO』の売上高は、前中間連結会計期間比0.5%増の5,518百万円となりました。前連結会計年度より苦戦している首都圏版の売上高が前中間連結会計期間比13.8%減の1,668百万円となったためであります。前下半期に成果として表れてきた飲食・小売チェーン顧客や地域顧客向けの売上高は増加しましたが、人材サービス企業向けの減収分を相殺するには至りませんでした。

静岡3版の売上高は前中間連結会計期間比2.3%増の2,349百万円と微増でしたが、期初予想では6.0%の減収と見ていたため、予想を大きく上回る結果となりました。前連結会計年度に業界最大手企業が進出し、一部市場シェアを奪われていますが、圧倒的な読者基盤及び顧客基盤に加え、競合より安定している営業体制により、安易な価格競争に踏み込むことなく、その影響を抑制できていると捉えております。

千葉版の売上高は前中間連結会計期間比18.3%増の119百万円となり、ヨコハマ版の売上高は前中間連結会計期間比5.8%減の432百万円となりました。競争状況は首都圏版と同様に非常に厳しいため、掲載件数を計画通り拡充させられず、売上高も予想に対して未達となりました。

名古屋版の売上高は前中間連結会計期間比7.6%増の530百万円となりました。名古屋市郊外における募集効果が中心部より改善せず、郊外を担当させている販売代理店からの売上高が予想に届きませんでした。中心部へ集中させている自社営業組織からの売上高が予想以上に増加しており、全体としてはおおむね順調に進捗していると捉えています。ただし、首都圏同様に人材サービス企業のインターネットへの移行が加速しており、人材サービス企業からの売上高の伸びは鈍化傾向にあります。

大阪版の売上高は前中間連結会計期間比67.8%増の349百万円と大幅に増加しました。首都圏同様

に価格競争が厳しく予想には届きませんでした。募集効果は競合媒体に匹敵する水準まで改善しており、読者への浸透は着実に進んでいると捉えています。

神戸版の売上高は69百万円となりました。商品力は改善しつつありますが、依然として競合媒体との差は残されており、神戸の営業要員が不足していたことも影響し、予想には届きませんでした。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』の不振が影響し、前中間連結会計期間比14.9%減の70百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が前中間連結会計期間比122.1%増の13百万円、『ESHIFT』が前中間連結会計期間比26.0%減の56百万円となりました。『DOMO NET』は、4月より首都圏以外からの掲載を開始し、静岡を中心に掲載件数が大幅に増加しました。当中間連結会計期間の掲載件数は同19倍と大幅に増加しました。

あわせてユニークユーザーの獲得に向けインターネット上のプロモーションを前連結会計年度の約4倍の費用を投入した結果、当中間連結会計期間における月間平均のユニークユーザー数は同4割増の74万人まで増加し、非正社員系求人情報サイトの中では2番手を争う位置まで上昇しました（ネットレイティングス社調べ）。現時点では十分な募集効果（利用者からの応募）に達していませんが、現在の戦略を維持・継続することで徐々に成果が表れてくるものと期待しております。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前中間連結会計期間比25.1%増の559百万円となりました。インターネット企業がオフラインのプロモーション手段として無料誌を積極的に活用する動きが見られるなど、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

売上原価は前中間連結会計期間比59.9%減の1,645百万円と大幅に減少しました。主な要因は売上高の減少要因と同様に、人材関連事業売却により売上原価の約半分を占めていた派遣スタッフ給与負担などが削減されたためであります。また、印刷費が前中間連結会計期間比11.2%減の1,004百万円となった主な要因は、『DOMO』首都圏版の売上高が前中間連結会計期間比で減少となったことともなうものであります。

販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間比0.1%減の4,151百万円となりました。『DOMO』及び『DOMO NET』事業の強化に向けた投資により、営業員の増員に起因する人件費が前中間連結会計期間比5.0%増の2,012百万円、流通費が前中間連結会計期間比11.2%増の974百万円となる一方で、広告宣伝費が前中間連結会計期間比44.8%減の304百万円となったためであります。広告宣伝費の減少の主な要因は、当中間連結会計期間では、前連結会計年度において大々的に展開したTVCMを静岡県以外で見送り、『DOMO NET』向けのインターネット上の広告宣伝活動に注力したことによるものであります。

当中間連結会計期間においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損10百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払額及び配当金の支払額の増加により、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、5,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は527百万円(前中間連結会計期間比390百万円増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益341百万円、賞与引当金の増加額392百万円、売上債権の減少額186百万円、未払債務の増加額254百万円に対して、たな卸資産の増加額128百万円、法人税等の支払額が596百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は334百万円(前中間連結会計期間比65百万円減)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が202百万円、有形固定資産の取得による支出が55百万円及び敷金保証金の差入による支出が59百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は419百万円(前中間連結会計期間比90百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が441百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | | 前年同期比(%) |
|------------|--|-------|----------|
| | 金額 | 割合(%) | |
| 情報誌の印刷費相当額 | 1,004,173 | 88.8 | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | |
|-----------|--|-------|
| | 金額 | 割合(%) |
| 大日本印刷株式会社 | 729,434 | 72.6 |
| 凸版印刷株式会社 | 274,738 | 27.4 |

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) | | 前年同期比(%) |
|--------------|--|-------|----------|
| | 金額 | 割合(%) | |
| 情報誌編集発行 | 5,518,976 | 89.7 | 100.5 |
| 求人サイト運営 | 70,728 | 1.2 | 85.1 |
| フリーペーパー取次事業等 | 559,732 | 9.1 | 111.8 |
| 合計 | 6,149,437 | 100.0 | 69.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間にフリーペーパー取次事業等に含んでおりました雑誌取次事業等は平成17年7月をもって撤退しております。なお、既存事業でありますフリーペーパー取次事業の前年同期比は25.1%であります。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 | | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|-------|----------|
| | 金額 | 割合(%) | |
| 情報誌編集発行 | 5,518,976 | 100.0 | 100.5 |
| 無料求人情報誌(DOMO) | 5,518,976 | 100.0 | 100.5 |
| (うち東京都) | 1,668,315 | 30.2 | 86.2 |
| (うち千葉県) | 119,467 | 2.2 | 118.3 |
| (うち神奈川県) | 432,034 | 7.8 | 94.2 |
| (うち静岡県) | 2,349,421 | 42.6 | 102.3 |
| (うち愛知県) | 530,690 | 9.6 | 107.6 |
| (うち大阪府) | 349,831 | 6.3 | 167.8 |
| (うち兵庫県) | 69,215 | 1.3 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 | | 前年同期比(%) |
|--------------------------|-----------|-------|----------|
| | 金額 | 割合(%) | |
| 求人情報サイト運営 | 70,728 | 100.0 | 85.1 |
| 求人情報サイト(DOMONET) | 13,863 | 19.6 | 222.1 |
| 正社員向け求人情報サイト (ESHIFT) | 56,865 | 80.4 | 74.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

平成18年8月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 区分 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------|--------|-------------|-----------|------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (㎡) | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 大阪事業所 (大阪府大阪市中央区) | 情報誌編集発行等 | 営業拠点移転 | 12,314 | | | 946 | 13,260 | 40 [24] |
| 浜松事業所 (静岡県浜松市) | 情報誌編集発行等 | 営業拠点移転 | 8,716 | | | 32,807 | 41,523 | 24 [51] |
| 名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区) | 情報誌編集発行等 | 営業拠点移転 | 8,960 | | | 31,164 | 40,125 | 26 [24] |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他の中には機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、差入敷金保証金、長期前払費用等が含まれております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 136,700,000 |
| 計 | 136,700,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 34,576,049 | 34,576,049 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 34,576,049 | 34,576,049 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|---|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 265個 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 159,000株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 172円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年8月1日～ 平成19年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 172円 資本組入額 86円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時 において、当社又は当社の子会社の取 締役、監査役又は従業員であることを 要する。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分 は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、600株であります。
- 2 新株予約権の減少は、権利行使によるものであり、平成18年4月30日以降平成18年8月31日までの間に68個減少しております。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|---|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 129個 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 38,700株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月15日～ 平成20年6月14日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|---|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 440個 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 44,000株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月27日～ 平成21年6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年6月1日～ 平成18年7月31日 (注)1 | 40,800 | 34,449,168 | 3,508 | 440,203 | 3,495 | 524,636 |
| 平成18年7月3日 (注)2 | 126,881 | 34,576,049 | 10,531 | 450,734 | 10,546 | 535,182 |

(注) 1 第1回新株予約権行使

発行価格 172円

資本組入額 86円

2 新株引受権(第1回無担保社債)行使

発行価格 164.8円

資本組入額 83円

(4) 【大株主の状況】

(平成18年8月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 満井義政 | 静岡県静岡市葵区 | 12,427 | 35.94 |
| 財団法人満井就職支援奨学財団 | 静岡県静岡市葵区御幸町11-30 | 1,300 | 3.75 |
| アールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライア ント アカウント (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行) | 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタ ワー21階 | 1,126 | 3.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 741 | 2.14 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 645 | 1.86 |
| 鈴木秀和 | 静岡県静岡市駿河区 | 636 | 1.84 |
| アルバイトタイムス従業員持株 会 | 東京都中央区日本橋2-1-14 | 518 | 1.49 |
| 株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 432 | 1.24 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 293 | 0.84 |
| モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社) | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー | 271 | 0.78 |
| 計 | | 18,391 | 53.19 |

(注) 上記の内、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年8月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,575,400 | 345,752 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 549 | | |
| 発行済株式総数 | 34,576,049 | | |
| 総株主の議決権 | | 345,752 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年8月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アルバイトタイムス | 東京都中央区日本橋2-1-14 | 100 | | 100 | 0.0 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 528 | 535 | 367 | 348 | 315 | 295 |
| 最低(円) | 477 | 288 | 275 | 252 | 220 | 225 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員の状況】

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------------------|--------------------------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 営業本部・商品本部管掌 兼営業本部長 | 代表取締役社長 | 鈴木 秀和 | 平成18年6月1日 |
| 取締役 | 取締役営業本部・商品本部 管掌兼営業本部長 | 長野 節雄 | 平成18年6月1日 |
| 取締役リスク統括担当 兼情報戦略本部長 | 取締役情報戦略本部長 | 上川 真一 | 平成18年9月1日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年2月28日現在 | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,141,830 | | 5,213,904 | | 5,439,745 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,830,716 | | 1,345,043 | | 1,532,001 | |
| 3 たな卸資産 | | 24,940 | | 158,483 | | 29,720 | |
| 4 その他 | | 405,951 | | 478,155 | | 241,413 | |
| 貸倒引当金 | | 4,600 | | 2,500 | | 3,100 | |
| 流動資産合計 | | 6,398,838 | 77.0 | 7,193,087 | 77.2 | 7,239,780 | 81.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 1 | 365,901 | | 288,619 | | 267,066 | |
| 2 土地 | | 623,525 | | 444,475 | | 444,475 | |
| 3 その他 | 1 | 158,220 | | 136,017 | | 129,912 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,147,646 | 13.8 | 869,111 | 9.3 | 841,454 | 9.5 |
| (2) 無形固定資産 | | 364,110 | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | | 800,498 | | 388,295 | |
| 2 その他 | | | | 10,921 | | 10,947 | |
| 無形固定資産合計 | | 364,110 | 4.4 | 811,420 | 8.7 | 399,242 | 4.5 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資その他の資産 | | 410,033 | | 451,053 | | 400,422 | |
| 貸倒引当金 | | 10,181 | | 7,527 | | 8,474 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 399,852 | 4.8 | 443,526 | 4.8 | 391,948 | 4.4 |
| 固定資産合計 | | 1,911,610 | 23.0 | 2,124,058 | 22.8 | 1,632,644 | 18.4 |
| 繰延資産 | | 9 | 0.0 | | | 4 | 0.0 |
| 資産合計 | | 8,310,458 | 100.0 | 9,317,146 | 100.0 | 8,872,430 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年2月28日現在 | | |
|---------------|-----------------|----------------------------|--------------|----------------------------|-------------|--------------------------------------|--------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 一年以内償還予定 社債 | 5,916 | | | | 5,916 | | |
| 2 | 未払金 | 1,496,210 | | 1,493,321 | | 958,081 | | |
| 3 | 賞与引当金 | 234,499 | | 435,880 | | 42,933 | | |
| 4 | その他 | 370,623 | | 435,260 | | 694,499 | | |
| | 流動負債合計 | 2,107,248 | 25.4 | 2,364,462 | 25.4 | 1,701,430 | 19.2 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 繰延税金負債 | | | 320 | | 308 | | |
| 2 | その他 | 286 | | | | | | |
| | 固定負債合計 | 286 | 0.0 | 320 | 0.0 | 308 | 0.0 | |
| | 負債合計 | 2,107,535 | 25.4 | 2,364,783 | 25.4 | 1,701,738 | 19.2 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| | 資本金 | 431,107 | 5.2 | | | 436,694 | 4.9 | |
| | 資本剰余金 | 515,589 | 6.2 | | | 521,140 | 5.9 | |
| | 利益剰余金 | 5,256,403 | 63.2 | | | 6,213,034 | 70.0 | |
| | 自己株式 | 178 | 0.0 | | | 178 | 0.0 | |
| | 資本合計 | 6,202,923 | 74.6 | | | 7,170,691 | 80.8 | |
| | 負債及び資本合計 | 8,310,458 | 100.0 | | | 8,872,430 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年 8月31日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成18年 8月31日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年 2月28日現在 | |
|---------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 450,734 | 4.8 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 535,182 | 5.8 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 5,966,624 | 64.0 | | |
| 4 自己株式 | | | | 178 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,952,362 | 74.6 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,952,362 | 74.6 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,317,146 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | | 当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | 8,817,087 | 100.0 | 6,149,437 | 100.0 | 17,821,220 | 100.0 | |
| 売上原価 | | 4,102,192 | 46.5 | 1,645,007 | 26.8 | 8,051,414 | 45.2 | |
| 売上総利益 | | 4,714,894 | 53.5 | 4,504,430 | 73.2 | 9,769,806 | 54.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 4,155,142 | 47.2 | 4,151,081 | 67.5 | 7,779,488 | 43.6 | |
| 営業利益 | | 559,752 | 6.3 | 353,348 | 5.7 | 1,990,317 | 11.2 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 196 | | 692 | | 394 | | |
| 2 受取配当金 | | 2 | | | | 2 | | |
| 3 保険配当金 | | 1,397 | | | | 1,397 | | |
| 4 違約金収入 | | 4,349 | | | | 4,349 | | |
| 5 その他 | | 1,089 | 7,034 | 0.1 | 1,489 | 2,182 | 0.0 | |
| 2,086 | | | | | | 8,229 | 0.0 | |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 45 | | 58 | | 199 | | |
| 2 新株発行費 | | 6,657 | | | | 6,703 | | |
| 3 違約金 | | | | 2,569 | | 2,234 | | |
| 4 その他 | | 1,007 | 7,711 | 0.1 | 719 | 3,347 | 0.0 | |
| 320 | | | | | | 9,457 | 0.0 | |
| 經常利益 | | 559,075 | 6.3 | 352,183 | 5.7 | 1,989,089 | 11.2 | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 関係会社株式売却益 | | | | | | 524,999 | 524,999 | 2.9 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | | | | | 158,767 | | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 15,095 | 15,095 | 0.1 | 10,206 | 10,206 | 0.1 | |
| 24,386 | | | | | | 183,153 | 1.0 | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 543,980 | 6.2 | 341,977 | 5.6 | 2,330,936 | 13.1 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 190,915 | | 297,818 | | 957,075 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,434 | 198,350 | 2.3 | 156,737 | 141,080 | 2.3 | |
| 71,599 | | | | | | 1,028,674 | 5.8 | |
| 中間(当期)純利益 | | 345,630 | 3.9 | 200,896 | 3.3 | 1,302,261 | 7.3 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | | 前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 | |
|--------------------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 505,001 | | 505,001 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 新株引受権及び新株予約 権行使による資本準備金 の増加高 | | 10,588 | 10,588 | 16,139 | 16,139 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 515,589 | | 521,140 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,264,147 | | 5,264,147 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 345,630 | 345,630 | 1,302,261 | 1,302,261 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 353,373 | 353,373 | 353,373 | 353,373 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 5,256,403 | | 6,213,034 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 436,694 | 521,140 | 6,213,034 | 178 | 7,170,691 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 14,039 | 14,041 | | | 28,081 |
| 剰余金の配当 | | | 447,307 | | 447,307 |
| 中間純利益 | | | 200,896 | | 200,896 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 14,039 | 14,041 | 246,410 | | 218,328 |
| 平成18年8月31日残高(千円) | 450,734 | 535,182 | 5,966,624 | 178 | 6,952,362 |

| | 新株引受権 |
|---------------------------------|-------|
| 平成18年2月28日残高(千円) | 167 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | |
| 新株の発行 | |
| 剰余金の配当 | |
| 中間純利益 | |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 167 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 167 |
| 平成18年8月31日残高(千円) | |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 543,980 | 341,977 | 2,330,936 |
| 減価償却費 | | 92,369 | 96,273 | 202,537 |
| 貸倒引当金の 増減()額 | | 14,542 | 1,547 | 16,717 |
| 賞与引当金の 増減()額 | | 80,030 | 392,946 | 100,559 |
| 受取利息及び配当金 | | 198 | 692 | 396 |
| 支払利息 | | 45 | 58 | 199 |
| 固定資産売却損 | | | | 158,767 |
| 固定資産除却損 | | 15,095 | 10,206 | 24,386 |
| 関係会社株式売却益 | | | | 524,999 |
| 売上債権の増()減額 | | 274,455 | 186,957 | 24,355 |
| たな卸資産の 増()減額 | | 443 | 128,763 | 4,618 |
| 未払債務の増減()額 | | 114,905 | 254,537 | 320,750 |
| 未払消費税等の 増減()額 | | 112,591 | 5,919 | 99,728 |
| その他 | | 82,999 | 22,665 | 16,328 |
| 小計 | | 681,184 | 1,123,368 | 1,608,370 |
| 利息及び配当金の 受取額 | | 195 | 635 | 396 |
| 利息の支払額 | | 45 | 58 | 93 |
| 法人税等の支払額 | | 543,551 | 596,025 | 937,877 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 137,782 | 527,919 | 670,795 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| | | 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 | 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 122,288 | 55,732 | 159,707 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | | | 95,017 |
| 有形固定資産の除却 に係る支出 | | 6,509 | 6,135 | 8,404 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 215,547 | 202,415 | 288,490 |
| 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入 | | | | 816,733 |
| 敷金保証金の差入れ による支出 | | 67,205 | 59,229 | 105,408 |
| 敷金保証金の返還 による収入 | | 16,182 | 13,597 | 17,849 |
| その他 | | 4,409 | 24,166 | 12,375 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 399,777 | 334,083 | 355,216 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 社債の償還による支出 | | | 5,916 | |
| 株式の発行による収入 | | 21,226 | 27,914 | 32,364 |
| 自己株式の取得 による支出 | | 178 | | 178 |
| 配当金の支払額 | | 350,563 | 441,675 | 351,792 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 329,514 | 419,677 | 319,607 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の 増減()額 | | 591,509 | 225,840 | 706,404 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 4,733,340 | 5,439,745 | 4,733,340 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 4,141,830 | 5,213,904 | 5,439,745 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。 | 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。 | 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。 | 2 持分法の適用に関する事項 同左 | 2 持分法の適用に関する事項 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 | 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 | 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左 | 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左 |

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 |
|---|---|---|
| (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。 | 5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左 | 5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|---|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,952,362千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p> | <p>当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日</p> | <p>前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日</p> |
|---|--|--|
| <p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来は3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来は7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,988千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,988千円減少しております。</p> | | <p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来は3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来は7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在 | 当中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在 | 前連結会計年度末 平成18年2月28日現在 |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 437,763千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 384,130千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 352,345千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 |
|--|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 551,527千円 配送費 533,713千円 給与手当 772,238千円 賞与引当金繰入額 222,662千円 退職給付費用 31,099千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 498,298千円 給与手当 724,459千円 賞与引当金繰入額 421,825千円 退職給付費用 28,672千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 1,086,745千円 給与手当 1,560,819千円 賞与引当金繰入額 50,108千円 退職給付費用 63,058千円</p> |
| <p>2</p> | <p>2</p> | <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 54,281千円 土地 102,050千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置 及び運搬具) 2,436千円 計 158,767千円</p> |
| <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,964千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 4,621千円 建物等解体費用 6,509千円 計 15,095千円</p> | <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,584千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 485千円 建物等解体費用 6,135千円 計 10,206千円</p> | <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,058千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 7,578千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,344千円 建物等解体費用 8,404千円 計 24,386千円</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|----------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 34,408 | 167 | | 34,576 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------|
| 新株引受権行使による増加 | 126千株 |
| 新株予約権行使による増加 | 40千株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|----------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 0 | | | 0 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成18年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 447,307千円 | 13円 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月25日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 4,141,830千円 | 現金及び預金勘定 5,213,904千円 | 現金及び預金勘定 5,439,745千円 |
| 現金及び現金同等物 4,141,830千円 | 現金及び現金同等物 5,213,904千円 | 現金及び現金同等物 5,439,745千円 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

| | 情報関連事業 (千円) | 人材関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,076,230 | 2,740,856 | 8,817,087 | | 8,817,087 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,415 | 28,990 | 51,405 | (51,405) | |
| 計 | 6,098,646 | 2,769,846 | 8,868,492 | (51,405) | 8,817,087 |
| 営業費用 | 5,574,634 | 2,734,105 | 8,308,740 | (51,405) | 8,257,334 |
| 営業利益 | 524,011 | 35,741 | 559,752 | | 559,752 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当中間連結会計期間より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

| | 情報関連事業 (千円) | 人材関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,396,236 | 5,424,984 | 17,821,220 | | 17,821,220 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42,038 | 49,620 | 91,659 | (91,659) | |
| 計 | 12,438,274 | 5,474,604 | 17,912,879 | (91,659) | 17,821,220 |
| 営業費用 | 10,519,135 | 5,403,425 | 15,922,561 | (91,659) | 15,830,902 |
| 営業利益 | 1,919,138 | 71,178 | 1,990,317 | | 1,990,317 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日 | 前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日 | | | | | | | | |
|---|--|--|------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 180円68銭 1株当たり中間純利益 10円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円95銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 | 1株当たり純資産額 201円07銭 1株当たり中間純利益 5円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円79銭 | 1株当たり純資産額 208円40銭 1株当たり当期純利益 37円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37円49銭 当社は平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 164円01銭</td> <td>1株当たり純資産 180円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 17円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円85銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産 164円01銭 | 1株当たり純資産 180円99銭 | 1株当たり中間純利益 17円57銭 | 1株当たり当期純利益 34円55銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円18銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円85銭 | | 1株当たり純資産額 180円99銭 1株当たり当期純利益 34円55銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円85銭 |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 164円01銭 | 1株当たり純資産 180円99銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 17円57銭 | 1株当たり当期純利益 34円55銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円18銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円85銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 損益計算書上の中間(当期)純利益(千円) | 345,630 | 200,896 | 1,302,261 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 345,630 | 200,896 | 1,302,261 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,262 | 34,464 | 34,316 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | |
| 新株引受権 | 110 | 40 | 105 |
| 新株予約権 | 355 | 163 | 312 |
| 普通株式増加数(千株) | 465 | 204 | 418 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 537百万円

売却後の持分比率 %

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年8月31日現在 | | 当中間会計期間末 平成18年8月31日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在 | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 3,569,452 | | 4,872,953 | | 5,124,709 | | |
| 2 | | 1,148,114 | | 1,229,054 | | 1,420,769 | | |
| 3 | | 17,538 | | 147,572 | | 21,343 | | |
| 4 | | 397,678 | | 462,489 | | 230,970 | | |
| | | 貸倒引当金 | 1,600 | 2,000 | | 2,400 | | |
| | | 流動資産合計 | 5,131,183 | 72.0 | 6,710,070 | 75.9 | 6,795,391 | 80.6 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 343,029 | | 284,781 | | 262,871 | | |
| 2 | | 623,525 | | 444,475 | | 444,475 | | |
| 3 | 1 | 156,943 | | 137,629 | | 131,395 | | |
| | | 有形固定資産合計 | 1,123,497 | 15.8 | 866,885 | 9.8 | 838,742 | 9.9 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | | 350,026 | | 800,211 | | 387,964 | |
| 2 | | | | | 10,921 | | 10,947 | |
| | | | 350,026 | 4.9 | 811,133 | 9.2 | 398,911 | 4.7 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 525,463 | | 459,710 | | 407,540 | | |
| | | 貸倒引当金 | 5,085 | 6,189 | | 5,597 | | |
| | | 投資その他の資産 合計 | 520,378 | 7.3 | 453,521 | 5.1 | 401,943 | 4.8 |
| | | 固定資産合計 | 1,993,902 | 28.0 | 2,131,540 | 24.1 | 1,639,597 | 19.4 |
| 繰延資産 | | | | | | | | |
| | | | 9 | 0.0 | | 4 | 0.0 | |
| | | 資産合計 | 7,125,095 | 100.0 | 8,841,610 | 100.0 | 8,434,993 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年8月31日現在 | | 当中間会計期間末 平成18年8月31日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在 | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 一年以内償還予定 社債 | | 5,916 | | | | 5,916 | |
| 2 未払金 | | 920,730 | | 1,389,597 | | 833,662 | |
| 3 賞与引当金 | | 196,685 | | 415,013 | | 25,373 | |
| 4 その他 | 2 | 265,043 | | 385,649 | | 636,579 | |
| 流動負債合計 | | 1,388,375 | 19.5 | 2,190,261 | 24.8 | 1,501,531 | 17.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 預り敷金 | | | | 10,000 | | 10,000 | |
| 2 その他 | | 10,000 | | | | | |
| 固定負債合計 | | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0.1 |
| 負債合計 | | 1,398,375 | 19.6 | 2,200,261 | 24.9 | 1,511,531 | 17.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 431,107 | 6.1 | | | 436,694 | 5.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 515,589 | | | | 521,140 | |
| 資本剰余金合計 | | 515,589 | 7.2 | | | 521,140 | 6.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 5,812 | | | | 5,812 | |
| 2 任意積立金 | | 4,367,109 | | | | 4,367,109 | |
| 3 中間(当期)未処分 利益 | | 407,279 | | | | 1,592,883 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,780,200 | 67.1 | | | 5,965,804 | 70.7 |
| 自己株式 | | 178 | 0.0 | | | 178 | 0.0 |
| 資本合計 | | 5,726,720 | 80.4 | | | 6,923,461 | 82.1 |
| 負債及び資本合計 | | 7,125,095 | 100.0 | | | 8,434,993 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年8月31日現在 | | 当中間会計期間末 平成18年8月31日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在 | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 450,734 | 5.1 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 535,182 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 535,182 | 6.0 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 5,812 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | | | 54 | | | |
| 別途積立金 | | | | 4,367,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,282,744 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 5,655,611 | 64.0 | | |
| 4 自己株式 | | | | 178 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,641,349 | 75.1 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,641,349 | 75.1 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 8,841,610 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 | | 当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 | | 前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,598,077 | 100.0 | | 5,589,892 | 100.0 | | 11,434,520 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 1,439,583 | 25.7 | | 1,295,425 | 23.2 | | 2,765,034 | 24.2 |
| 売上総利益 | | | 4,158,494 | 74.3 | | 4,294,466 | 76.8 | | 8,669,486 | 75.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 3,693,547 | 66.0 | | 4,055,539 | 72.5 | | 6,883,159 | 60.2 |
| 営業利益 | | | 464,947 | 8.3 | | 238,927 | 4.3 | | 1,786,326 | 15.6 |
| 営業外収益 | 2 | | 13,291 | 0.2 | | 6,153 | 0.1 | | 19,827 | 0.2 |
| 営業外費用 | 3 | | 7,241 | 0.1 | | 2,698 | 0.1 | | 8,899 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 470,997 | 8.4 | | 242,382 | 4.3 | | 1,797,255 | 15.7 |
| 特別利益 | | | | | | | | | 813,664 | 7.1 |
| 特別損失 | | | 10,248 | 0.2 | | 10,206 | 0.1 | | 172,473 | 1.5 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 460,749 | 8.2 | | 232,176 | 4.2 | | 2,438,445 | 21.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 155,073 | | | | 251,555 | | 889,968 | | |
| 法人税等調整額 | | 8,582 | 163,655 | 2.9 | 156,492 | 95,062 | 1.7 | 65,779 | 955,748 | 8.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 297,093 | 5.3 | | 137,113 | 2.5 | | 1,482,697 | 13.0 |
| 前期繰越利益 | | | 110,186 | | | | | | 110,186 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | | 407,279 | | | | | | 1,592,883 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------|---------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年2月28日残高 (千円) | 436,694 | 521,140 | 521,140 | 5,812 | 109 | 4,367,000 | 1,592,883 | 5,965,804 | 178 | 6,923,461 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 14,039 | 14,041 | 14,041 | | | | | | | 28,081 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | 54 | | 54 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 447,307 | 447,307 | | 447,307 |
| 中間純利益 | | | | | | | 137,113 | 137,113 | | 137,113 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | 14,039 | 14,041 | 14,041 | | 54 | | 310,138 | 310,193 | | 282,111 |
| 平成18年8月31日残高 (千円) | 450,734 | 535,182 | 535,182 | 5,812 | 54 | 4,367,000 | 1,282,744 | 5,655,611 | 178 | 6,641,349 |

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分取崩額36千円 当中間会計期間分取崩額18千円

| | 新株引受権 |
|-----------------------------------|-------|
| 平成18年2月28日残高 (千円) | 167 |
| 中間会計期間中の変動額 | |
| 新株の発行 | |
| 特別償却準備金の取崩 | |
| 剰余金の配当 | |
| 中間純利益 | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) | 167 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | 167 |
| 平成18年8月31日残高 (千円) | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> |
| <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日</p> | <p>前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日</p> |
|--|---|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,641,349千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当中間会計期間末164,483千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は無形固定資産に339,052千円含まれております。</p> <p>2 「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日</p> | <p>前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日</p> |
|--|--|---|
| <p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,495千円減少しております。</p> | | <p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 平成17年8月31日現在 | 当中間会計期間末 平成18年8月31日現在 | 前事業年度末 平成18年2月28日現在 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 418,587千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 376,332千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 345,033千円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 2 消費税等の取扱い 同左 | 2 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 |
|---|---|--|
| 1 減価償却実施額 有形固定資産 37,111千円 無形固定資産 43,537千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 35,556千円 無形固定資産 53,595千円 | 1 減価償却実施額 有形固定資産 78,691千円 無形固定資産 97,946千円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 606千円 受取手数料 4,107千円 違約金収入 4,349千円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 受取手数料 3,240千円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,366千円 受取手数料 8,183千円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,657千円 | 3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 2,569千円 | 3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,703千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|----------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 0 | | | 0 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)、当中間会計期間末(平成18年8月31日)及び前事業年度末(平成18年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 | 当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 | 前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 166円81銭 | 1株当たり純資産額 192円08銭 | 1株当たり純資産額 201円21銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 8円67銭 | 1株当たり中間純利益 3円97銭 | 1株当たり当期純利益 43円20銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円55銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円95銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 42円68銭 | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>当社は平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 152円58銭</td> <td>1株当たり純資産 168円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 31円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15円37銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円90銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産 152円58銭 | 1株当たり純資産 168円49銭 | 1株当たり中間純利益 15円72銭 | 1株当たり当期純利益 31円53銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15円37銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円90銭 | | <p>1株当たり純資産額 168円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 31円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円90銭</p> |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 152円58銭 | 1株当たり純資産 168円49銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 15円72銭 | 1株当たり当期純利益 31円53銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15円37銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円90銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|---------|---------|-----------|
| 損益計算書上の中間(当期)純利益(千円) | 297,093 | 137,113 | 1,482,697 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 297,093 | 137,113 | 1,482,697 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,262 | 34,464 | 34,316 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | |
| 新株引受権 | 110 | 40 | 105 |
| 新株予約権 | 355 | 163 | 312 |
| 普通株式増加数(千株) | 465 | 204 | 418 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

当該譲渡の内容は、下記のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当該譲渡は「選択と集中」の経営戦略による無料求人媒体事業の市場浸透加速を図り、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社ソシオにとってさらなる成長を目指していくうえでシナジーが明確であり相対的なメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社パソナ

3. 売却の時期

平成18年2月末(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称 株式会社ソシオ

事業内容 人材派遣・人材紹介事業等

取引内容 当社への人材派遣及び人材紹介、当社情報誌への広告掲載

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 3,000株

売却価額 1,000百万円

売却益 812百万円

売却後の持分比率 %

なお、売却益の金額は、半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|----------|--------|---|------------|------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年3月1日 | 平成18年5月26日 |
| 及びその添付書類 | (第33期) | 至 | 平成18年2月28日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月26日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月31日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月26日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナに譲渡することを決議し、同日に基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月31日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。